

---

---

令和5年度

地方公共団体金融機構決算の概要  
(9月期)

地方公共団体金融機構

# 令和5年度中間決算のポイント

## 利益の状況

- ◇ 経常利益は381億円で、前中間期に比べ、64億円の減少  
中間純利益は100億円で、前中間期に比べ、2億円の減少

## 資産等の状況

- ◇ 資産総額は貸付金等24兆6, 587億円で、前年度末に比べ、1, 023億円の増加  
負債総額は債券等24兆2, 637億円で、前年度末に比べ、1, 013億円の増加  
純資産総額は利益剰余金等3, 949億円で、前年度末に比べ、10億円の増加

## 財務基盤の状況

- ◇ 地方公共団体健全化基金は9, 238億円で、前年度末と同額  
金利変動準備金は2兆2, 000億円で、前年度末と同額  
公庫債権金利変動準備金は7, 059億円で、前年度末に比べ、43億円の増加

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

# 利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の経常利益は381億円で、前中間期に比べ、64億円の減少(▲14.4%)。貸付金利息が減少したこと等が要因
- ◇ 中間純利益は100億円で、前中間期に比べ、2億円の減少(▲2.2%)。一般勘定の中間純利益が減少したことが要因

科 目	R5中間決算(A)	R4中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益 貸 付 金 利 息 そ の 他	969億円 963億円 6億円	1,025億円 1,022億円 2億円	▲55億円 ▲59億円 4億円
経 常 費 用 債 券 利 息 そ の 他	588億円 546億円 42億円	579億円 545億円 34億円	8億円 1億円 7億円
経 常 利 益	381億円	445億円	▲64億円
特 別 利 益 公庫債権金利変動準備金取崩額 利差補てん積立金取崩額	263億円 250億円 13億円	265億円 250億円 15億円	▲2億円 — ▲2億円
特 別 損 失 公庫債権金利変動準備金繰入額 国 庫 納 付 金	543億円 293億円 250億円	608億円 358億円 250億円	▲64億円 ▲64億円 —
中 間 純 利 益	100億円	103億円	▲2億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 当中間期の経常利益は100億円で、前中間期に比べ、2億円の減少(▲2.2%)。債券利息の増加額が貸付金利息の増加額を2億円上回ったこと等が要因
- ◇ 中間純利益は100億円で、前中間期に比べ、2億円の減少(▲2.2%)

科 目	R5中間決算(A)	R4中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	575億円	545億円	30億円
貸 付 金 利 息	567億円	541億円	25億円
金 利 スワップ 受 入 利 息	4億円	1億円	3億円
そ の 他	3億円	2億円	0億円
経 常 費 用	474億円	442億円	32億円
債 券 利 息	413億円	386億円	27億円
借 入 金 利 息	3億円	3億円	0億円
そ の 他 業 務 費 用	17億円	12億円	4億円
営 業 経 費	18億円	16億円	2億円
基 金 管 理 勘 定 繰 出 金	19億円	21億円	▲2億円
そ の 他	1億円	1億円	0億円
経 常 利 益	100億円	103億円	▲2億円
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
中 間 純 利 益	100億円	103億円	▲2億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 利益の状況 [管理勘定]

- △ 当中間期の経常利益は280億円で、前中間期に比べ、62億円の減少(▲18.1%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を59億円上回ったこと等が要因
- △ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	R5中間決算(A)	R4中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益 貸 付 金 利 息 基 金 一 般 勘 定 繰 入 金 そ の 他	415億円 395億円 19億円 0億円	503億円 481億円 21億円 0億円	▲88億円 ▲85億円 ▲2億円 ▲0億円
経 常 費 用 債 券 利 息 そ の 他	134億円 132億円 1億円	160億円 158億円 2億円	▲26億円 ▲26億円 ▲0億円
経 常 利 益	280億円	342億円	▲62億円
特 別 利 益 公庫債権金利変動準備金取崩額 利差補てん積立金取崩額	263億円 250億円 13億円	265億円 250億円 15億円	▲2億円 — ▲2億円
特 別 損 失 公庫債権金利変動準備金繰入額 国 庫 納 付 金	543億円 293億円 250億円	608億円 358億円 250億円	▲64億円 ▲64億円 —
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 資産の状況 [機構全体]

◇ 当中間期末現在の資産総額は24兆6, 587億円で、前年度末に比べ、1, 023億円の増加(+0. 4%)  
貸付金が1, 482億円減少した一方で、現金預け金が2, 534億円増加したこと等が要因

科 目	令和5年度中間期末現在(A) (R5.9.30)	令和4年度末現在(B) (R5.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆1, 519億円	23兆3, 002億円	▲1, 482億円
有 價 証 券	7, 410億円	7, 470億円	▲60億円
現 金 預 け 金	7, 507億円	4, 973億円	2, 534億円
金融商品等差入担保金	44億円	10億円	34億円
そ の 他 資 産	56億円	57億円	▲0億円
有 形 固 定 資 産	27億円	27億円	▲0億円
無 形 固 定 資 産	21億円	22億円	▲0億円
合 計	24兆6, 587億円	24兆5, 563億円	1, 023億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**資産総額は20兆8, 639億円**で、前年度末に比べ、4, 569億円の増加(+2. 2%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**資産総額は4兆3, 124億円**で、前年度末に比べ、4, 381億円の減少(▲9. 2%)

	科 目	令和5年度中間期末現在(A) (R5.9.30)	令和4年度末現在(B) (R5.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸付金	19兆3, 591億円	19兆1, 532億円	2, 059億円
	有価証券	7, 410億円	7, 470億円	▲60億円
	現金預け金	7, 507億円	4, 973億円	2, 534億円
	金融商品等差入担保金	44億円	10億円	34億円
	その他の資産	36億円	33億円	3億円
	有形固定資産	27億円	27億円	▲0億円
	無形固定資産	21億円	22億円	▲0億円
	合計	20兆8, 639億円	20兆4, 069億円	4, 569億円
管 理 勘 定	貸付金	3兆7, 928億円	4兆1, 469億円	▲3, 541億円
	その他の資産	19億円	24億円	▲4億円
	一般勘定貸	5, 176億円	6, 012億円	▲835億円
	合計	4兆3, 124億円	4兆7, 506億円	▲4, 381億円

\* 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の負債総額は**24兆2, 637億円**で、前年度末に比べ、1, 013億円の増加(+0.4%)  
債券が1, 333億円減少した一方で、金融商品等受入担保金が2, 362億円増加したこと等が主な要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、250億円の国庫納付を行った一方で、借換益等293億円を繰り入れた結果、  
前年度末に比べ、43億円の増加

科 目	令和5年度中間期末現在(A) (R5.9.30)	令和4年度末現在(B) (R5.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	19兆4, 931億円	19兆6, 264億円	▲1, 333億円
借 入 金	5, 150億円	5, 265億円	▲115億円
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	4, 072億円	1, 710億円	2, 362億円
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	9, 238億円	9, 238億円	—
金 利 变 动 準 备 金	2兆2, 000億円	2兆2, 000億円	—
公 库 債 権 金 利 变 动 準 备 金	7, 059億円	7, 015億円	43億円
利 差 补 て ん 積 立 金	46億円	59億円	▲13億円
そ の 他	138億円	69億円	69億円
合 計	<b>24兆2, 637億円</b>	<b>24兆1, 623億円</b>	<b>1, 013億円</b>

\* 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**負債総額は20兆5, 267億円**で、前年度末に比べ、4, 559億円の増加(+2. 3%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**負債総額は4兆2, 546億円**で、前年度末に比べ、4, 381億円の減少(▲9. 3%)

	科 目	令和5年度中間期末現在(A) (R5.9.30)	令和4年度末現在(B) (R5.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債券借入金	15兆9, 516億円 5, 150億円	15兆6, 438億円 5, 265億円	3, 077億円 ▲115億円
	金融商品等受入担保金	4, 072億円	1, 710億円	2, 362億円
	地方公共団体健全化基金	9, 238億円	9, 238億円	—
	金利変動準備金	2兆2, 000億円	2兆2, 000億円	—
	管理勘定借	5, 176億円	6, 012億円	▲835億円
	その他の	112億円	42億円	69億円
合 計		20兆5, 267億円	20兆707億円	4, 559億円
管 理 勘 定	債券	3兆5, 414億円	3兆9, 825億円	▲4, 411億円
	公庫債権金利変動準備金	7, 059億円	7, 015億円	43億円
	利差補てん積立金	46億円	59億円	▲13億円
	その他の負債	26億円	26億円	▲0億円
	合 計	4兆2, 546億円	4兆6, 928億円	▲4, 381億円

\* 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の純資産総額は3, 949億円で、前年度末に比べ、10億円の増加(+0.3%)
- ◇ 金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から90億円減少した一方で、一般勘定の中間純利益100億円を一般勘定中間未処分利益として計上したことが要因

科 目	令和5年度中間期末現在(A) (R5.9.30)	令和4年度末現在(B) (R5.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	3, 341億円	3, 341億円	—
一般勘定中間未処分利益	100億円	—	皆増
管理勘定利益積立金	578億円	578億円	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲236億円	▲145億円	▲90億円
うち 金利スワップ期中解約分	▲4億円		
うち 既存スワップの時価分	▲89億円		
うち 繰延ヘッジの償却分	3億円		
合 計	3, 949億円	3, 939億円	10億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)

(単位:億円)

令和5年度9月期決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前期末高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	中間期末残高 ① + ② - ③
233,002	7,446	8,929	231,519

【債券】

前期末高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	中間期末残高 ① + ② - ③
196,264	10,296	11,630	194,931

【地方公共団体健全化基金】

前期末高 ①	納付金 ②	基金組入額(+) 基金取崩額(▲) ③	中間期末残高 ① + ② + ③
9,238	—	—	9,238

利下げ 所要額 ①	基金 運用益 ②	②-①
117	31	▲85 (注)

(注)一般勘定の自己財源を充当。

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末高 ①	取崩額 ②	繰入額 ③	中間期末残高 ① + ② + ③
金利変動準備金	22,000	—	— (注)	22,000
公庫債権金利変動準備金	7,015	▲250	293	7,059

(注) 関係法令の規定に基づき算出した金利変動準備金の積立限度額(当該期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の100)を前期末残高が超えているため、繰入れを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。

【利差補てん積立金】

前期末高 ①	取崩額 ②	中間期末残高 ① - ②
59	13	46